令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

		令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画					
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		
1	⑤医療・介護・保育 施設、学校施設、公 衆浴場等に対する物 価高騰対策支援	医療・福祉施設等に対する物価高騰 対策支援事業【物価高騰重点支援地 方創生臨時交付金】	①診療報酬単価や介護報酬単価等の公定価格が決められており、物価高騰の影響を利用料へ反映することが難しい医療・福祉施設等に対して、引き続き利用者への安定的なサービス提供に寄与できるよう、事業者支援を行う。②補助金1,400千円。 ③14事業所×100千円。 ④町内の全ての医療・福祉施設等	R7.10	R8.2		
2	③消費下支え等を通 じた生活者支援	SIL A	①エネルギー価格高騰等により光熱費の負担が増加している中、上限を4,000千円とし入浴料の割引を行い町民の生活支援を行う。 ②交付金4,000千円。 ③第三セクターである神山温泉施設へ4,000千円(内その他財源241千円(一般財源))を交付し、温泉を利用する町民への割引に充てる。 ④全町民。	R8.1	R8.3		